

物価指数にはいろいろなものがあることをご存じだろうか。最もよく使われるのが消費者物価指数だ。消費者が日常生活に購入する商品やサービスの平均的な動きを捉えたものである。この上昇率が増え続け、昨年末には4%を超えた。インフレに向かつての今後の動きが懸念される。

新聞でよく出てくるもう一つの物価指数が企業物価指数である。企業が購入する原材料やエネルギーコストなどを主としてカバーしている。企業物価という名称にも表れているように、企業が実感するコスト水準を示している。企業物価は足元で10%前後の上昇率となっている。企業にとってコスト上昇が深刻であることを示唆している。にもかかわらず消費者物価上昇率が4%であるということは、企業がコストを価格に十分に転嫁できていないことを示唆し

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

ている。

もう一つの物価指数は、GDPデフレーターと呼ばれる指標である。経済学の世界ではよく出てくるが、報道などで出てくることは少ない。GDPとは国内総生産のことであり、日本国内で生産される付加価値の総額である。GDPデフレーターとは、国内で生産される財やサービスの平均的な価格を示したものと

物価指数と賃金動向

る。日本のGDPデフレーターは、まだに前年比で低下を続けるデフレの状況となっている。

物価が減少を続けるデフレから上昇を続けるインフレに経済の流れが変わっていることに大きな注目が集まり、政策のあり方にも関わる大きな問題になっている。ところが、物価指数で現状を精査してみると、消

費者物価は4%で上昇して、企業物価は10%で成長しているが、GDPデフレーターではマイナスの物価上昇率である。物価指数の異なった動きは、今後の物価の動きを予想する上でも必要な要素となる。

最も気になるのは、なぜGDPデフレーターでみた物価上昇率がマイナスになっているのかだ。GDPデフレーターが国内で生産された財や

サービスの価格を反映しているとすれば、要するに日本で生産されている財やサービスの価格が上がっていないということだ。これに対して、

企業物価指数の中にはエネルギーや原材料など、海外から輸入するものが多く入っている。それが大きく上昇しているという、エネルギー価格や食料価格の国際的な高騰が、日本

の物価にも波及しているということだ。企業物価に比べて消費者物価の上昇のペースが遅いのは、海外から物価上昇の波が寄せてくるが、国内で生産される財やサービスの物価が全く上がっていないということである。デフレ的な傾向を強く残している国内要因と、際立つて高い海外物価の間で、日本の物価が漂っているのだ。

日本銀行が物価上昇の見通しに対して慎重なのは、国内の物価がなかなか上がらない構造を見通しているからだ。ただ、エネルギーや食料の国際価格が高騰している中で、いつまでも日本でデフレ的な構造が根強く残るのか疑問も感じられる。いずれにしても、春闘を通じてどの程度賃金上がるのか、それも受けて4月以降、企業がどこまで価格上昇に転嫁するのか、この先の動きが注目される。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。